

令和7年度おだわら地域包括ケア推進会議概要

日 時	令和8年（2026年）2月5日（木） 午後2時から4時まで				
場 所	小田原市役所 7階 大会議室				
出席者	会 長		石井 博司		
	副会長		藤澤 隆則		
	委 員		曾根 秀明、神山 綾香、山本 玲子、青木 薫子、 小林 順子、川井 悠司、樋永 一郎、加藤 馨、 山室 秀子、山村 健蔵、平井 良一、中西 雅子、 田中 香枝、笹井 円、山下 啓樹		
		福祉健康部	部長		吉田 文幸
			副部長		石井 敏文
		高齢介護課	課長		大野 修司
			介護給付・認定担当課長		林 万里
			副課長（地域包括支援係長事務取扱）		黄金井 進一
			高齢者福祉係長		菊川 香織
			介護給付係長		村岡 慎二
			介護給付係長		東 達也
			地域包括支援係長		鈴木 清文
			介護認定係長		有泉 三裕紀
			地域包括支援係 主査		内 田 健 人
			地域包括支援係 主任		鶴井 真人
			地域包括支援係 主事		杉山 千晶
			地域包括支援係 主事		吉野 成
地域包括支援係 主事			井上 歩海		
地域包括支援係 主事		小林 聖伍			
地域包括支援係 主事補		波多野 歩			
欠席者	委 員		山本 玲子、山村 健蔵		
傍聴者	3名				

1 委員の委嘱

加藤市長より各委員に委嘱状を交付

2 加藤市長あいさつ

加藤市長よりあいさつ

【加藤市長】

ただいま、皆様を「おだわら地域包括ケア推進会議の委員」として委嘱させていただいた。令和8年度末までの任期となるが、会議がより実りあるものになるよう、皆様の知見や経験を、本会議の中でぜひ共有いただきたい。

おだわら地域包括ケア推進会議は、これまで各種会議で積み重ねられてきた現場の声や課題を受け止め、市として取り組むべき地域課題や方向性を整理し、判断していく場である。地域包括ケアシステムを構築していく上で、極めて重要な役割を担う会議であると受け止めている。

本市では、本年4月から「第7次小田原市総合計画・第1実行計画」がスタートする。将来都市像として掲げた「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、様々な施策を着実に実施してまいりたい。

市として特に重視している取組の一つが、支え合いのまち「ケアタウン」の推進である。支援を必要とする人を制度や分野で切り分けるのではなく、地域全体で支え合う仕組みをつくることは、本市のまちづくりの根幹に関わるものである。本会議での議論や、そこから生まれる施策が、このケアタウンの実現に資するものになると考えている。

これまでの本会議では、介護の担い手不足や現場の疲弊について率直な意見が示された。その議論を受けて、市として検討を重ね、介護事業所での有償ボランティアのマッチングサービスである「スケッター」とつなげることができた。この会議での問題提起が、具体的な施策として形になった一例であると受け止めている。現在のスケッターの登録者数は令和7年12月末時点で登録者は243人、マッチング総数は841回と承知している。

地域包括ケアを取り巻く課題は決して簡単なものではなく、行政だけで答えを出せるものでもない。だからこそ今後に向けて、皆様と行政が立場を超え、困難な課題に共に向き合い、協働していくことが重要であると考えている。本日は、それぞれのお立場から忌憚のない意見をいただきたい。

3 会長・副会長の選出について

委員から事務局案の提示を求められ、会長に選出区分医師の石井委員を、副会長に選出区分社会福祉法人小田原市社会福祉協議会の役員の藤澤隆則委員を事務局案として提示し、承認を得た。

4 会議の公開について

会議を公開することを確認した。

5 報告事項

【会長】

報告事項については、会議時間短縮のため、事務局説明は、事前に文書で行っているので簡潔にお願いします。

(1) 小田原市の地域ケア会議について

【事務局】

「地域ケア会議について」まず、地域ケア会議について報告する。
小田原市には4つの地域ケア会議が存在しており、それぞれ次のような役割を担っている。
資料2の図を参照すると分かりやすい。

1 つ目は個別ケア会議である。この会議では個々の事例について検討を行い、具体的なケースを基に議論を進める。

2 つ目は圏域ケア会議であり、連合自治会や地域包括支援センターなど圏域ごとに地域の課題を検討する会議となっている。

3 つ目は自立支援ケア会議である。この会議では、介護サービスを利用している方のケアプランについて、医療・福祉などそれぞれの専門的な立場から意見を集め、自立した生活を営むために必要な支援を検討する役割を担っている。

これら3つの会議で提示された地域課題や不足している部分を吸い上げ、最終的に市の施策としてどう反映させるかを検討する場が、現在出席いただいている「おだわら地域包括ケア推進会議」である。

【会長】

質疑等はあるか。

【質疑】なし。

（2）小田原市の地域ケア会議の開催状況と課題について

【事務局】

次に、地域ケア会議の開催状況と課題について報告する。

資料3には、個別ケア会議、圏域ケア会議、自立支援ケア会議の昨年度までの開催状況が数値としてまとめられている。事前に文書にて説明を行ったため、詳細な説明は省略するが、以下の点について特に取り上げる。

まず、資料3の2ページに記載されている「③個別ケア会議の検討事例の概要」によると、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の割合が令和6年度・7年度にかけて増加傾向にあることが確認されている。このことから、高齢者世帯における困難ケースの増加が見受けられる。

また、資料3の3ページに記載されている「④今後の支援について」では、見守り体制の構築が今後の支援方針として最も多くのケースで検討されている状況が示されている。つまり、高齢者世帯が第三者による見守りを必要とする事例が増加していることが明らかとなっている。

これらの課題を踏まえ、本日の資料4に基づく検討事項について議論を深め、具体的な対策を講じる必要がある。地域の現状改善に向け、引き続き協力をお願いしたい。

【会長】

質疑等はあるか。

【質疑】

【石井委員】

令和6年度から令和7年度にかけて個別ケア会議開催回数の減少について背景はあるのか。

【事務局】

令和7年度分は12月までの結果のため、結果がすべてでていないもの。また、包括支援センターの多忙によるものと承知している。

【石井委員】

圏域ケア会議、自立支援ケア会議予定通りの開催という理解でよろしいか。

【事務局】

その通りです。

（３）潜在的担い手とつながるためのプラスワン～多様な主体で支え合う地域の仕組みづくりについて～

【事務局】

本日は、「潜在的担い手とつながるためのプラスワン― 多様な主体で支え合う地域の仕組みづくり ―」について説明を行う。

現在の高齢者支援体制について述べる。

高齢者支援は、「家族」「地域」「専門職」の三つの柱により成り立っている。家族は日常生活を最も身近で見守る存在であり、地域は自治会や民生委員が「ゆるやかな見守り」を担っている。さらに、専門職は医療や介護、ケアマネジャーなど、家族や地域では対応ができない専門的支援を提供する役割を果たしている。この三者が連携することによって高齢者世帯の生活は支えられてきたが、現在、それが崩れつつある状況にある。

家族による支援の現状について述べる。

令和２年の国勢調査によると、本市における単身の高齢者世帯は 10,537 世帯となり、５年前と比較して 1,449 世帯増加している。増加世帯の半分以上が単身高齢者世帯であり、家族による支援が前提ではなくなりつつある世帯構造の変化が確認できる。

個別ケア会議の分析結果について触れる。

令和２年度から令和 6・7 年度までの間に、高齢者単身世帯および高齢者のみ世帯の割合が約 12 ポイント増加したことが判明している。また、個別ケア会議では「見守り体制の構築」が支援方針として挙げられるケースが全体の 23%を占めており、支援が必要な高齢者世帯、とりわけ見守りが求められる世帯が増加している状況にある。

地域の担い手の現状を述べる。

自治会加入率は 2020 年度から 2025 年度にかけて約 7 ポイント減少し、民生委員の欠員地区数も 6 地区増加していることが確認された。地域の担い手が減少し、現存する担い手に負担が集中している状況にある。

自立支援ケア会議の結果について触れる。

市が毎月開催する自立支援ケア会議では、「社会参加」や「インフォーマル支援」に関するアドバイスが支援につながらなかった割合が 8 割を超える結果となっている。地域資源の不足が原因となり、具体的な支援につながりにくい状況である。

専門職支援の現状を述べる。

介護を必要とする人数と対応可能な介護人材には大きなギャップが生じており、その差が支援の空白として現れている。現在の仕組みのままでは、2040 年には約 4,000 人が介護サービスを必要としても受けられない可能性が高い。また、介護保険制度改正により、軽度者支援を地域に移行させる方向性が示される中で、地域の担い手はすでに限界に達している。

地域ケア会議において浮き彫りとなった課題を述べる。

高齢者世帯の増加により社会的孤立が進み、担い手に負担が集中する状況が確認されている。結果として、支援が届かない世帯が増え、担い手の疲弊や孤立の深刻化が進行している。

新たな高齢者支援の仕組みについて述べる。

地域ではすでに新たな支援モデルの検討が行われている。圏域ケア会議で行った事例を二つ説明する。

久野地区では移動スーパーの導入を検討し、地域の買い物事情を改善する試みが進められて

いる。

下中地区ではごみ出し対策や地域活動の活性化を図るために、ボランティアグループの設置を検討している。

スケッター事業の成果について述べる。

令和5年度から始まった有償ボランティア「スケッター」では、福祉に馴染みのない人や、一度福祉から離れた層が担い手として復帰し、活動を開始している。登録者数は230名を突破し、マッチング数も800回以上を記録している。潜在的な担い手が確実に存在していることが確認された。

今後の方向性について述べる。

地域支援モデルとしては、従来の「義務」や「責任」に依存する仕組みから脱却し、気づけば担い手になっていたという自然な形の支援を構築することが求められる。また、民間リソースとしてスケッター事業のような仕組みを活用することで、新たな担い手を効果的に発掘できる可能性がある。

プラスワンという考え方について述べる。

「プラスワン」とは、既存の活動や仕組みに福祉の視点を一つ加えることで新たな価値を生み出す方法である。移動販売、教育、医療などの活動に見守りや担い手の観点を追加し、既存の資源を最大限に活用することを提案する。

具体的な事例を挙げる。

①認知症行方不明SOSネットワーク事業では、見守りアイロンシールの配布により地域住民の担い手としての参画が進んでいる。②移動スーパー事業では、買い物支援を通じて地域交流や見守りが自然発生的に実現している。③教育次世代啓発では、子ども向け福祉教育を導入し、未来の担い手を育成する取り組みを進めている。

最後に、皆様が関わる地域や活動において「プラスワン」の視点を加えることでどのような展開が可能かについて議論を深めたいと考える。ぜひ新たなアイデアを共有いただきたい。

【石井会長】

ここに取り上げられるスケッターはこの会議の結論から企業連携が繋がった事例となる。スケッター登録者数230名という数値は、マッチングなどの問題はあるにしても、それだけ潜在的な手を挙げてくれる人がいるという数値を、行政が把握できたという意味では大きな前進があったのではないと思う。資料最後の数ページは、この会議以外の個別ケア会議、圏域ケア会議の成果を持って得られている結果である。ここ数年で確実に前に進んでいるところである。この地域の強みとして、色々な職種が集まって、比較的分け隔てなく、意見が言えるところは大きな長所ではないかと思う。このような会議は、息を集めると、それで終わってしまうところがあるが、本日のこのような内容だと、比較的、各出席者の方々の意見を伺って、それで取りまとめるというような形で、いい形を作っていたと思うので、これから各出席者の方のご意見いただきたい。先に私から意見だが、しばしばこのような会議を行う時、移動手段が高齢者にとってないというようなことが話題になることが多い。それと同時に、バス会社や個別の運送の会社が路線運転を定期的にやっていくのが、費用的な意味で厳しい現状がある。場合によってはその費用を肩代わりしてでも路線を走らせてほしいと考える業者や医療機関や団体は結構あるのではないかと思う。実際、医師会の中でそういう話があがることもある。現実的に考えると、それぞれの団体や企業が考えている間のあの目的や方向性のズレがあるためなかなか話がうまくいかないところがあるが、そういったズレを行政などが公のところでマッチングをかけて、費用をそういった団体から集めて難しい部分の貸しにするということを移動手段についての提案とさせていただく。

【曽根委員】

今まで地域ケア会議というのはすごく充実しており、スケッターの取り組みは素晴らしいなと思う。私自身、去年母親の介護を経験し、地域の見守りのためにはまず自治会、周りの方々、そして我々専門職がいかに協力して連携していくかということが非常に重要である。自治体

の加入率が年々下がり、民生委員の方々が少なくなっていくことはもう仕方ないことだと思う。自分中心の考え方がどんどん膨れ上がっているのも、こういうことはもう仕方ないものとして、無理やり自治会の加入は、今はかなり難しいと思う。

【石井会長】

資料用の最後に挙げられているような普段考えているアイデアがあればというところだが、実際専門職などが徐々に厳しくなっているところで、プラスアルファをどういうふうに生み出していかってというアイデアがいただきたい。

【曽根委員】

やはり地域によって過疎の地域がある。例えば僕の医院の周りは「宮小路」といって、昔は栄えていたが、今は高齢化が進んでしまっている。最近は移動スーパーが来ており、非常にいいと思う反面、孤立していく地域は必ず出てくる。そういった過疎地域のバス会社はかなり経営的にも厳しいと思うので、それを市や国が補助して、過疎地域の方々が病院に行く足をなんとか確保するとか、市も考えていると思うが、無料クーポンやチケットのようなものがあれば、バス会社もやりやすくなると思う。

【石井会長】

先ほどの私の話で言うならば、各医療機関で補助みたいなのが出せないかという話が一部から出ていた。

【曽根委員】

自分たちが未然に起きて、ある程度やらなければいけないことでもある。歯科医師会、医師会、薬剤師会とかでちょっと出すとか、何かそういう援助が必要になってくるし、市ばかりに押し付けるのではなく、費用的には相模原市や横浜市に行けば、会社ぐるみで援助してもらったりしていることもあるが、この地域はなかなかそういった大企業がないので、その辺を企業に頼るのは難しいと思う。

【神山委員】

医療職、薬剤師、薬剤師会薬局という立場からの話をさせていただくと、他の地域では、薬局を使ったサロン等を開いている地域もある。遠方の田舎の方だと広い薬局があるので、余裕があればそういったものにも手出しをしたいと思う。健康サポート薬局という薬局もあるぐらいなので、健康増進に向けた何かしら、薬剤師として支援ができればいいなと思っている。実際、小学校より子供が駆け込み先であることを示したこども 110 番の家のポスターを掲示依頼があった。そういう事業の延長線上でご認知症高齢者が困った際に薬局に駆け込めるよという内容をすり込んでもらって、「薬局あったら入ってみよう。」というようにしてもらおうのが、プラスワンの視点だと思う。ただ、薬局には開局時間に限りがあるため、ドラッグストア等にもご協力いただきながら実現できれば良いと思う。

担い手は確かにどんどん減っているのも、タクシーだって捕まらない状況である。この間じょうなん地区圏域ケア会議出席したが、「来ないものは来ない。」どうにもならないものをどうするか。京都府の自動運転のバスのような取り組みが小田原市でもどうにか出してくれないかなぐらいの感覚である。

【石井会長】

タクシーやバスの運転手さんも人数が少なく、そういうマンパワー不足で厳しいところがある。なぜマンパワー不足になるのかというと、これから先、自動運転が本格化したら、自分たちの運転の仕事がどうなるのか、それぞれの職員が思っていると、先日タクシーに乗りながら、運転手さんと話していると、そういうシビアな話が出てきた。そういうことを考えると、むしろ都市部より、地方の田舎の方が自動運転に対して前向きに考えていけないのかもしれないと思う。

【青木委員】

今日お配りいただいた資料で、8ページの久野地区圏域ケア会議、包括はくさんは山側の久野と裾野の二川を担当している包括である。何年か、久野圏域ケア会議を重ねる度に、車の手段がなくなる、バスがなかなか来ないなどの意見がある。じゃあ、買い物を代わりに行ってもらうというのはおかしい話であり、本来本人が選んで買う。そこで今物価高騰もあるため、「あっちの商品を買いたかったけど、こっちを選ぶ。」とかといった行動も、いわゆる認知機能の低下にも繋がるし、本人の活動意欲を上げるということで、お買い物については延々と久野の会議で出てきた話であった。実は2024年10月にマックスバリュー東海さんが箱根まで移動スーパーを出しているらしいという話を聞き、行政を通さず直談判で包括はくさんの職員で伺った。「スーパーやコンビニが撤退してしまい買い物をしたいけれども、買い物をする手段がない。」という相談をしたところ、マックスバリュー東海さんが地域からこういうお声がかかったのはとても嬉しいですよというお返事をしてくださって、そこから久野圏域ケア会議にその話をフィードバックし、ぜひ話を進めてほしいというこの圏域ケア会議の住人、民生さんの方のお話があり、直接マックスバリューとお話を進めさせていただく中で、最終的には地域の合意とかが必要ということで、その後は行政、社会福祉協議会の力をいただき、昨年の秋からスタートということになった。久野地区の販売の場所に行くと、おじいさんが「俺は一人暮らしだから、きゅうり3本入っていたら多いんだよな。」と言ったら、マックスバリューの若いスタッフさんが「来週からは一本ずつバラで用意しますね。」というやり取りがあって、買い物を自主的にされる、またその買い物の楽しみをお手伝いできたというのは涙が出るくらい嬉しかった光景です。あるデイサービスのスタッフからは他の地域の方もとても楽しみにしているというお話があって、例えば市も色々な仕事で手一杯だし、行政にお任せするのではなく、一般企業のような重要と供給をマッチングさせるというのも、包括支援センターが地域の課題から行えることである。スーパーの方とのやり取りを見ると、箱根に行った時もそうであったが「最近来なかったから心配していたのよ。」というスーパーの方のお声掛けをする様子がみられた。いわゆる移動スーパーの方と包括、行政がつながることで、これからますます見守り体制の一つに組み込んでいけるのではないかなというふうに思っている。それからやはりそういったところでの声かけ、普段なかなか人と喋らない方が、そこでの買い物を通じての人との交流を図ることが期待できると思う。あと、もう一点が高齢者の視点から始まった移動スーパーであったが、お子様連れ、妊婦さんがちょっと足りないものを買われる機会もあるのではないかなと思う。いわゆる「共生」。子供から高齢者までその場で色々な交流ができる可能性もあるのではないかなと思う。「はくさんだより」にも掲載したが、久野の圏域ケア会議から時間をかけて、市の力もいただきながら、こういったものが一週間色々なところを回っている。久野のお買い物をしている方が一日何ルートかあって、最後の拠点の場所は「なんか在庫が少なくて寂しいんだよ。」って言っていたので、そのお声を聞いて、できれば市内の業者が「マックスバリューさんがあんなにうまくいっているならうちもやってみよう。」「金曜日に行くのに、マックスバリューさんが行くのだったら、うちは月曜日に行くのに回ろう。」というように、こういった活動がより進んでいく

ことを私は期待している。ただ先ほどの見守り体制となると、個人情報というハードルはあるため、ご本人のご了解、ご家族のご了解をいただいて、民生委員さんに繋げるような見守り体制を整えていく必要がある。幸い久野や二川では民生委員さんが充実しているので、現在はつなげていられるが、今後も資料の数字で出ていたように担い手が少なく、民生委員さんもない状況も考えられるとすると、民間も含めた見守り体制、また共生ということを考えていく必要があるのかなというふうに課題も感じている。

【石井会長】

具体的な内容の説明も含めてありがとうございました。箱根町におけるマックスバリュの取り組みは仙石原や宮城野など各地域について各曜日で4、5箇所から5、6箇所ぐらい各地域を20分ぐらいで回っている。そして、次の曜日になったら次の地域、次の曜日になったら次の地域という形をとったら、久野だけではなくて、他の地域も可能なのだろうと思う。

【青木委員】

片浦地区とか地域の方もとても喜んでくださっているということで、久野の圏域ケア会議から始まったものであるが、マックスバリュさんと市で色々なお話をさせていただいて、場所の確保を行っていただき、基本的には市内全体を曜日で現在回っていただいているような状況になっている。

【川井委員】

移動販売の物価は通常より高いのか。

【青木委員】

そんなに高くはないが、移動スーパー配達分ということで、何円かは高い。このやりとりはどこかの協議会に出席した際「高いのか。」と聞く出席者がいた。その際、「やはり買いに行けないのであれば、その分その何円か高いということは当たり前。反対にそれで自分で選べるという楽しみがあるのではないか。」と回答する委員の方がいた。先ほどのきゅうりの一本の話からも、「来週また用意しておきますね。」といったような購入者に合わせたサービスの充実さがある。そこは多少金額が高いということも含めて、皆さん納得して購入されているのではないかと思います。

【山室委員】

先程の話に一つ付け加えると、品物1個につき10円加算される。そのため10個買えば100円という形で、買い物をされている状況。今現在は西側にマックスバリュさん、川東地区は「とくし丸」があり、移動スーパーで買い物ができるようになっている。

【石井会長】

取り組みは川東地区でも広がりつつある感じか。

【山室委員】

盛況というふうに聞いている。このまま行けば、だいぶ高齢者の方も助かるのではないかなと思う。

【石井会長】

認知症カフェだけではなくて、他也広がっていくことがさらに進んでいければと思う。

【小林委員】

実際に今後介護サービスのヘルパーが不足するという話がでたが、私は在宅の方に訪問へ行って、ごみ捨てだけのために介護保険を使用してというケースもある。私はマンションに住んでいるが、マンション住民の方もそういったごみ捨てなど手伝いたい、どこで困っているのが分からないというところである。100メートル先の方のごみ捨ての手伝いはやはり難しい。逆に10メートル範囲の住民だったら、手伝いに行けると思う。例えば困っている人が「ボランティアの募集かけてもいい。」と許可を得た場合、10メートル範囲のところのお家にごみ出しのボランティア募集のチラシをポストインする。そのチラシの下に市の名前が入れば、信頼性もでるし、その下に「スケッター」のことも入れると、周知にもつながり、若い人にも伝わるので、小学生がごみ出ししてくれるかもしれないし、私たち働く世代の方が行ってくれるかもしれない。そういった取り組みがあってもいいのかなと思う。まずはごみ捨てが一番手っ取り早く手伝いになることと思う。そこから「困っているだったら、買い物も一緒についでに行ってあげるよ。」というような声掛けにつながり、それが災害時に繋がって、「気になったので一緒に逃げよう。」とかそういう場面まで繋がって、お隣さん制度というか、そういう小さい範囲のところで、深く関係性ができていった方がいいのではないかなと思う。

【事務局】

今、小林委員から、ご提案があったごみ捨ての協力についてスケッターを利用できるというお話であるが、今のスケッターの制度上、スケッターは支援を要する人が高齢者施設に限られており、施設の職員が本来やっていた、例えば掃除やレクリエーション、こういったものを民間のボランティアが助けていただけないかというマッチングサービスのため、現段階では個人の方の要望をスケッターが助けていくというようなところまでは広がっていないため、一応ご説明させていただいた。

【小林委員】

住民の方のその困りはケアマネジャーが知っているの、ポストインはケアマネジャーが行うのか。それとも市がやるのか、包括か検討しなければいけないが、こういった取り組みがあればいいなと思った。

【青木委員】

今小林委員からご提案いただいた内容はまさにこれから二川圏域ケア会議でやろうと思っていた題材である。「スケッター」は個々での対応ができないことについては、個人のボランティアで利用するのはかなりリスクがあると思うので、対施設というのはとても納得しているところである。そして、ごみ問題というのは生きていけば食べるし、食べればごみが出る、これは当たり前の話で、久野はインフォーマルのサービスがあるため、ケアマネジャーのご相談というのは基本的に包括が聞き、そこでインフォーマルサービスを紹介することができるが、これから会議を行う二川地区はインフォーマルサービスがない地域のため、民生委員さんが頑張ってくれていたりとかかなり負担になっている。小林委員がおっしゃったもう一つ

のご意見で、防災の話もですが、実際災害が起きた時包括や行政がすぐ助けられるわけではないため、地域で見守り体制が必要になる。そこに「ごみ」と「見守り」をコラボできないかということを経験している。できれば学校とコラボしながら、地域の子どもたちを巻き込み、ごみ捨てであったり、声掛け運動を行っていくことが包括の仕事ではないかと考えているところである。今回小林委員よりすごく良いアイデアをいただいたと思うので、チラシで宣伝していくことについてぜひ圏域ケア会議の議題に入れていきたいと思っている。

【川井委員】

今、福祉の事業所に求められている、功労者から降りてくる流れで、やはり事業所自体が地域と繋がらなければいけない、社会参加をしていかなければいけないことはすでに義務としてある。実際のところ、人手不足で現場は利用者を介護するのが精一杯という場合が多くある。そんな中で我々の団体として、色々取り組みをしていこうという流れで、今うちもやっている次第である。例えば、一つ「Run 伴」という認知症啓発イベントがあるが、昨年エリアを絞り、小学校と中学校に回ろうと計画を立て、色々な小・中学校に声をかけたが、ほぼ受け入れしてもらえなかった。唯一対応可能だったのは二校であり、その二校には行かせていただくことができた。ただ、訪問した小学校では小学校向けの認知症サポーター養成講座で行かせていただいたことがあるが、校長は変わると、過去に行ったことが引き継がれておらず、残念であった。今年は東に向けて、小・中学校に出向きたいと検討しているが、同じ手法でだと同じ結果が招かれてしまう恐れがあるため、ここをプラスアルファで考えると、ぜひ行政にバックアップしてもらい、校長会などの場のセッティングを行政に協力していただきたい。そういうところから次世代の担い手にアプローチができるのではないかなと思う。また、「Run 伴」はあくまでも運営主体が福祉業種なので、福祉のつながり以外の方の募集を市役所の力を借りて周知を行いたい。市にはいつも後援していただき、受け入れもゴール時に協力していただいているが、そういったところでの繋がりがもうひとつあればいいと思う。あと認知症サポーターを行う際子供向けの寸劇はいつでもやれる準備はある。依頼の流れとして、学校側から市役所に相談があるといった流れのため、開催をするためにも市役所から逆アプローチしてもらえれば、信頼面も含めて、プラスアルファに繋がるのではと思った。

【石井会長】

校長が異動してしまったときの引継ぎにより、つながりがなくなってしまうことがあるといったケースだが、逆に校長が異動した時に異動した先で同じ話を続けるみたいな話があるのか。

【川井委員】

校長がどこに行ったかが分かれば、その校長目当てに行くのだがなかなか難しい。校長が代わるとまた白紙に戻ってしまうこと残念に思う。

【樋永委員】

先ほど移動販売の話が出たが、私も在宅の高齢者の方とお話しする機会が多くあるが、非常に便利になったというお話をお伺いして、非常にこの事業が成功しているなといった印象を受けた。ただ一点、どうしても在宅にいらっしゃる方の中で、車椅子で生活している人や

足腰が悪く、外出が困難な方がいらっしゃるって、日中ご家族の方が不在の場合、「行きたいけど、なかなか階段や坂があつていけない。」という話を伺うので、その方たちの助けとなるような仕組みがあれば、より一層充実するサービスになると思う。

【川井委員】

個人情報の話もありますが、移動販売の人たちに「ここに足が不自由な高齢者が住んでいる。」ことを伝え、移動販売車が近くに止まっているので、家から出られない一人暮らしの方向けに訪問サービスを行えるとプラスアルファになると思う。

【石井委員】

まず始める最初の一步が必要。そういうことがとても大きいと思う。「スケッター」も最初に聞いた時の課題として、介護事業者側のニーズとのマッチングがどうなのか最初に挙げられていたと思うが、マッチングで相手をどのように幅を広げていくか、当初から課題になっていたと思うが行政的にどう考えているか。

【事務局】

スケッターの理念として、これからの介護人材不足が見込まれる中、裾野を広げる目的があり、今まで福祉に関心がなかった層を呼び込むことが一つの目的である。また実際に今も介護現場が疲弊しニーズがないというところでは、マッチングさせるといったサービスを目的としてやっていることを理解している。しかし、個人対個人のマッチングに幅を広げるのは難しく、すぐにはできないというところはある。近年では医療や介護分野を目的として、走り始めたところである。医療分野とか、そういったところにも広めて、とにかく人材不足のマッチングは、もう少し広い視点で制度の運用を考えているところである。

【加藤委員】

このメンバーや自治会、民生委員、事業者だけでは地域を支えられないので、民間企業を活用し、商工会議所も入ってきてもらっても良いのではないかなと思う。青木委員がマックスバリュへ声掛けを行った取り組みのように、企業と地域が連携する必要がある。例えば、さがみ信金、タクシー会社等とシンポジウムを実施しても良いだろう。企業が連携することで、地域と企業のメリットになることが良い。また、ヘルパーに来てもらうよりアマゾンで注文した方が低額なので、何か仕組みができると良い。西の方ではマックスバリュへ20代の方が来店し、利用者も増えている。最先端な仕組みができれば良いが中々難しいところ。さがみ信金は、地域に支店を持っているので、今後どのように広めていけば良いか。例えば出張で金融相談すれば、オレオレ詐欺に騙されないで済むと思う。次は「スケッター」だが、当施設もスケッター登録し、登録者に楽しんでもらうよう調理場で皿を洗っていただいて、半年ぐらい経過してから直接契約させていただいた成功例もある。しかし、その反面限界もあり、ヘルパーやナースの専門職の人は人材不足により疲弊しているので、完全に解決できるレベルには全然達成していない。潜在的な担い手の掘り起こしをする必要がある。これからの少子高齢化や家族構成では外国人の人材確保が必要。しかし外国人労働者の問題もあり政治問題にもなっているため、やはり行政等介入が不可欠。横須賀はネパールと姉妹都市契約して一定の安心できる人材確保をしている。これから潜在的な担い手の確保が限界なので知恵を絞っていく必要である。

【石井会長】

隣の箱根町もだいぶ外国人が増えてきている。ある幼稚園は新しく入園する約1/3は外国

人で、その祖父母は、認知症の方もいて、どのように対応し関わっていけば良いのか。また、どのように子供たちに伝えていけば良いのか課題である。当市でも外国人が増えていくことも検討したい。特に箱根町の外国人の人は、比較的若い年齢の人で、また日本から出国する可能性がある。国内に在住するならば関わり合いを続けていく意味があると思う。

【山室委員】

民生委員の立場からは、昨年 12 月 1 日に一斉改選があったが、民生委員も人材不足となっている。現在 30 名程の民生委員が欠員となっている。民生委員として活動する中でも、バスやタクシーは車両が少なくなっているため、タクシーを呼んでも朝のうちはすぐ来てくれないという移動問題は深刻であると感じる。地域のサロン会場に歩いて来られる方は参加できるが、杖を付いて来る方は、とても苦勞して参加しているので、小回りする送迎車両があると良い。例えばデイサービスなどの事業所の送迎車は、日中使用していないと聞いているので、高齢者のサロン会場への送迎車両に協力してもらえると、高齢者の移動手段になるので、移動手段の確保について働きかけをお願いしたい。また民生委員は、地域の高齢者の困り事がある時は、地域包括支援センターへお願いしている。地域包括支援センターは地域の一番身近な相談相手となり、民生委員の相談も乗っていただき大変だと思う。

【平井委員】

資料 80 ページの下中地区にも書いてあるように、老人クラブが解散する所は多い。実際、老人クラブの会員数が減少となっている。どのように皆さんの働きかけがあるか分からないが、老人クラブの全体的な活動の中で、プラスワンとして関係することは、今までは、友愛活動の一環で見守りサポーターセンターがあり、地域に気になる方がいて、その人のお手伝いができなくても民生委員や自治会長、市の担当や地域包括支援センターなどの関係機関へつなげる、つながりサポーター制度がある。現在は研修を受けている所である。老人会のみなさんも高齢になり、自分で動けなくなってきた状況。また、自治会や民生委員も手一杯で、おそらく忙しく出来ない状況なので若手の担い手などを探して欲しい。

【石井会長】

担い手不足は、どこにでもある。高齢で本人が意欲的に社会活動をできている方は、個人的な形だったら協力してくれるが、団体活動には入らない傾向。団体活動にも協力を何とか得られるために、集いの名前の概念を変えてみることは可能かなど議論をした。これらの担い手になりうる方をどのような発掘すれば良いのか老人クラブで行っていることは何かあるのか。

【平井委員】

そのことについては、75 才以下の若手会員を積極的に入れようと、広報活動や団体活動者を中心に、声を掛けて組織化している。

【山室委員】

今、見守りサポーターの話が出たが、地域の中で小田原市では 10 地区くらいあり、福祉コーディネーター関係の地域の心配ごとを抽出している。例えば、ごみ出し等の困りごとに対応する生活応援隊があり各地区で活動している。私の豊川地区も発足したばかりだが、沢山の困りごとの要望は来ているが、サポーターを集めることに大変苦勞している。現在全部

の要望に叶えることが出来ずにいるが、出来る範囲で3月末までやることになっている。現状サポーターの担い手を集めることに大変苦労している。

【中西委員】

保健福祉事務所では、本日のテーマに関することでは認知症政策と広域の認知症と行方不明SOSネットワーク政策の事業となっている。認知症政策の取り組みの一つに、箱根町、湯河原町も含めた効果的な取り組みのきっかけとなるような情報共有の場を設けている。他県のどちらかというと、都会でないところの取り組みが参考になる場合がある。例えば、既存にあるものを有効に活用した集いの場の開催を公表し、県内でも認知症の当事者の生の声で認知症の方が勇気づけられ、前向きな行動ができたという勇気づけられた。また就業人口が減っていく中で、高齢者のサポートを同じ高齢者がするという試みを行うところもある。認知症の当事者で自身の体験談を話してもいいという方を県は「神奈川オレンジ大使」として任命している。認知症と診断された70代女性の大使の方は、これから迷子になった時に困らないように、あらかじめ駅の近くにある高齢者の相談窓口へ自ら行き、自分が迷子になった時に助けて欲しいということを伝えたところ、その窓口の方が非常に親切に話を聞いてくれて、とても印象が良かったと感動していた。また、スーパーで買い物することや、銀行で手続きをすることは、ゆっくりであればできる。しかし助けが欲しいと思った時に助けてくれる人が周りに居てくれたら良いと思う。そういうことを早めに、認知症と診断された時に伝えることができるので、そのような体験談を皆さんに伝えている所である。このようなことを既存のSOSネットワーク事業にプラスすると緩やかな見守りに繋がるのではないかなと思う。実際に迷子になった体験は次に繋がる良いきっかけでもあるので、事前に近所や行きそうな場所に挨拶や声掛けをしておくことは、周りのことが気にかけてくれる意識づくりにもなる。先ほどの小林委員の話を聞いて、例えばこういうことを、お伝えすることで、小林委員のような方と出会える。他にも地域に沢山いると思う。そのような取組が地域の方の意識を少しずつでも変化することに繋がると思う。また、良い取り組みは、地域の意識を変えることになるので、認知症の当事者の声は非常に大きいと日々の活動で感じている。地域の中でなかなか当事者の声を得ることが難しいと思う。みんなが集まる場で体験談を話しても良いと思う方は、神奈川県がオレンジ大使として任命している。そういう方を繋ぐことも可能。また、地域包括支援センターの資料の中で「集まる場を探すのが難しい」と言う声があるが、公民館などの会場では準備など非常に大変だという声もあるため、ある所では、マクドナルドの一角を借りて集まる場を設定している所もある。その集う場所は、ちょうどマクドナルドの近くにグループホームもあるので、グループホームの方へ声をかけて、入所している高齢者にも声掛けして参加をしている。県西地域は高齢化率が高い分、何かのきっかけで協力し合うという意識が強まるのではないかなと感じている。

【田中委員】

私は若年性認知症支援コーディネーターという立場で、若く病気になった方の対応をしている。小田原市のSOSネットワークに関しても65才以下を対象に加わったことは、とても政策として一歩進んだと思う。若年の方も実際登録し実績も増えてきている中で、見守りシールも広がりを見せる中で、合わせて取り込んで指示してもらいたいことは、SNSという部分をどう今後活用していくのか、その部分も合わせてネットワーク事業は今後考える必要があると思っている。また、「スケッター」や「移動スーパー」がうまくいっているのは、ビジネス化ができていっているところが大きいかなと思った。担い手不足については、ボランティアや民生委員さんや有償ボランティアで今までは良かったかもしれないが、今後この人口構造が変わる中で今までの体制を継続できるのかを考えると難しいと思う。多分皆さんも浮かんでいるかもしれないが、その生活支援とか家事援助の部分をビジネス化していくのか。介護保険の1割負担で担っていくのか。それとも、自費サービスとして行っていくのか、転

換期かと思う。やはり若年の方でも難しくなってきた、実際少しお金を払って自費サービスを使っている方もいるので、やはり生活支援という部分と介護の部分はどう切り分けてとかいうことを考えていくことが必要かなと思いながら話を伺った。

【石井会長】

ありがとうございました。先ほどの話だが、この地域、多職種の集まりが非常に盛んで、「認知症をにんちしよう会」の集まりで、認知症の患者さんの体験談や家族の体験など、数年大きなテーマとして話してきた。青木委員もだいぶ関わっていただいて、そのような話をしているところ。認知症サポーターは確実にこれまでの取り組みによって人数が増えてきている。そういう人たちは最初の入り口に入ってきていただいたということは協力してくれる人材である。また、スケッターに募集してくれる人たちを「認知症をにんちしよう会」に繋げるなど、どのように次のステップの踏み出し、関わってもらえるように引き続き地域としてやっていくことが必要だと思う。

【笹井委員】

よく患者さんからの問い合わせで、「タクシーが来ない。」と言われる。高齢者の声がすごく多い。「今日行けないかもしれないから、他の医療機関はどこかあるのか。」という話をうけ、今日行った方が良いと思いつつも、ご判断いただくのはご本人様になる。安易に救急車を呼べばいいのってと言われる方もすごく多い。実際のところ救急車が来てもタクシーや家族の送迎で行ける場合は搬送されない。なので、その辺のことを含めて、お話を当事者の方とするということはもう年々増えてきているというのが現状。実際に移動手段がないという高齢者の方の地域も特定されているし、医療機関の所在地も地域により不公平さが出ていると思う。本当に移動手段がないということは、改めて厳しいこととつくづく感じている。私も小田原市の住民としても感じるが、マックスバリュースさんが移動販売ができるのならば、とても狭い範囲で医療機関への想定はできないか。良くテレビで放送しているバスに高齢者が1人または2人しか乗っていないこと、医療機関へ1人でタクシーへ乗車するのは双方のメリットにならない。現在透析の医療機関は、結構な割合で送迎している。小田原医師会の中でも個人的に送迎している医療機関もある。それを思うと、範囲を狭めてタクシーが来ないと言っている地域だけでも、例えば月曜日だけ、火曜日だけなど、大雄山線の駅へ送ってあげれば、小田原市以外の病院にも通える方がきっといるはず。考え方としては移動販売と同じように細かい地域づくりが必要。マスの中で少し知恵を出し合えば、医療機関も患者さんも送迎できれば、少しメリットが出てくる形ができると思う。今、話を聞いてとても感じた。医師会や先生方にも協力できるのか意見を聞いてもらいたい。一つ一つの積み重ねでアタックしていくと少し方向が見えてくると良い。また、正直に施設の方も担い手が厳しいとよく聞く。皆さん、全国的に医療機関も少し減っていることもご存知だと思う。地域の患者さんが医療難民的になっているところも風潮的にあるのだと、少し肌で感じていただいて医療に上手にかかっていたら良い。

【山下委員】

私は皆さんの立場とは違いますが、本日の議題にあるSOSネットワーク事業に関しては、本当にありがたい取り組みだと感じている。実際に令和7年の括りで見ると、年間大体小田原警察署からの一市三町の中で179名の方は行方不明の届出が出されており、約3分の1の51名の方が高齢者である。

その中には、皆さんも承知と思いますが、同じ方が何度も行方不明になっている。実際にあるところでは、例えば位置情報取得できるようにGPS装置を普段履いている靴などに付けてください。と伝えて対策を取っても、たまたま行方不明になった時に限って、GPSが

入っていない空っぽのカバン持って出かけたりすることもある。今回ＳＯＳネットワーク事業のシールの話をいただいて、これはすごくありがたい取り組みだと思ったのが正直なところ。後はＳＯＳのシールをどのように周知するかが今後の課題になる。市民の方々がＳＯＳのシールを付けている方には、とりあえず一声かけて寄り添うことが出来れば、より早く高齢者の方を保護できるようになる。実際に行方不明の届出を受けて、警察官や警察犬が見つけるよりもより早く市民の方々が少し道に迷っていそうな方を保護している。と通報いただいて発見するケースが本当に多い。例えば、防災無線と連携をしてＳＯＳシールを付けている人を探してくれるだけで、発見時の通報をいただければ無事に自宅へ送り届ける体制がうまくできると思うので、警察としても色々な場所で少しＳＯＳシールの周知を図りつつ本当に実効性のあるものに私たちも協力して出来るように考えている。もう一点ですが今、皆さんの話を聞いていて思ったのが集う場で話す話題に困る場合があれば山下宛に連絡を欲しい。何かというと最近詐欺の話がありますが、どうしても交通事故の被害者は高齢者の方が多い。また、現役世代では、今年４月から自転車の取り締まりが始まり交通関係の話など皆さんにも興味がある話を警察は持っているので、声をかけてほしい。人数は最少５～６人ぐらいの集まりから最大５千人ぐらいを対象に講演をしているので相談してほしい。ただし、原則土日は対応していないので、平日であれば１９時開始ぐらいの現役の方が帰ってくる時間でも対応可能である。

【石井会長】

私は、月２回小田原合同庁舎内の３階へ行って勾留されている人の診察をしているが、平均２～３ヶ月に１回ぐらいはどう考えても犯罪者でなく認知症でたまたま万引きする方が混じっている。相手は憎き犯人なのかと思いつつ認識を変えれば変わることもあるのでアプローチを地域とやっているとイケないし、認知症をにんちしよう会は認知症の方を支えるための集まりだと思いますので、警察も地域にどのように解き込むかということが大切だと思う。

【藤沢会長】

皆さんの話を伺って新たな認識を持ったところがさまざまある。今回の資料の中でプラスワンの取り組みは全面的に賛成である。従来から訴えていた部分もあり、前提にあるのは持続可能にするために、情勢や状況の変化に対して構造的な変化について、これに対してはやはり仕組みから変わっていく発想の取り組みは必要。潜在的になっている言い方の反対にあるのは、顕在化している担い手がどうしても先細りになっていく中で、どうやって発掘して行けばよいのかを検討しつつ新しいフィールドへ進出していく必要がある。他の分野ではグリーンフィールドに対してブラウンフィールド、これを開拓していく、新たな担い手を抽出していく。また違う言い方をすれば、関係人口という考え方があると思う。これらは地域拠点で、それぞれ分散する中で担い手となり地域の力になっていく。この取り組みは、今まで関わっていない方たちに関わってもらうことが必要。では、どのようなやり方をしていけば良いのか検討中。実は社会福祉協議会では、小田原市が作成する地域福祉計画と並んで地域福祉活動計画をまとめている。来年度、改定版作業に入る所で、現在掲げている基本理念がどのような形で実現するかをアプローチしている。

実はこれらの取り組みは、アプローチが非常に弱いと感じている。皆さんも同じ考え方であり、かなり共通することがある。既存の福祉コミュニティの方々と担い手の不足は地域で抽出することがある。また商店や事業所などの本事業の邪魔をしない形でコミットしてもらえれば、これ自体をセーフティネットの網の目を細かくすることによって、地域の課題を拾っていく仕組みになる。今の計画でも少し弱いかなと思っているが、どのような戦略で、地域の安心安全を確保していく仕組みになるのか、今回の提案はまさに馴染んだもの。

また、地域の取り組みをどのように展開していくかが大切であり、少しの人間関係の中で違和感があるなど、少しの問題に気づいてあげることが大切。このような気づきにどう行動に移すことができるのか、その時は規定の分野だけでなく、様々な分野と交流し合うことによって、課題解決に繋がる。このプロセスを通じて課題解決の発想に立てると良い。発見が低いと地域の安心安全に繋がらない。まずはアプローチをしっかりと行う。今回の薬剤師さんの話では、まさに薬局は拠点となり居場所にもなる。そのような所を地域の事業者や福祉関係の施設などは居場所になっていると話している。このような網の目を細かくすることによって、課題の抽出を丁寧に行っていきたい。その上で、今度はどのように解決していくかが大切だが、専門職が益々少なくなっていくことが心配なので、その部分を専門性がなくても関わっていく新しい人たちをどうやって見出していくのか、これらのことをセットとした話だと思いが少なくとも、社会福祉協議会の関わりが大切と思い、安心の目を増やしていくという発想となり、そのような展開をしていきたい。丁度来年度、社会福祉協議会は50周年の節目となり新しい活動計画を作成している。そのために掲げる理念は地域社会がこのような地域になると良いと思いながら、夢や理想は描かれるものでなければ、皆さんのやる気にならない。そういった取り組みの中で展開をしていきながら、できるだけ多くの人に関わっていただくと、社協の計画だけではなく、小田原市の地域福祉のための活動の計画であるというところで、多くの方に関わっていただきたい。

実際にこのような地域の課題は、地域に関わるのが一番効率的であり、課題解決の基本的概念がある。そのような展開としては行政機関や社会福祉協議会は、ケースによっては、中間支援組織が実施しなければと思い、その方を支えていく仕組みを整えていくことがセットで必要。

先ほどの話を伺う中でコミュニティの力は、関わりを増やし強めていくと言う中では、少し災害の話もありましたが、社会福祉協議会の広報でも災害における近所という発想を展開している。近く助けるっていう意味の近所。近所の力が大事だと実際に大震災があっても地域でも救助をしたのは、隣近所だったのが3割ぐらいです。行政機関などは2～3%で活動したとのこと。ということは、平常時において隣近所の関係が有効に機能していない限り、非常時においては救助ができない。

やはり高齢化が進み担い手が減りそのような力を維持していく取組も合わせて必要。これは一つのアプローチとして展開させていますが多様性に富んだ居場所づくりが地域の助け合いの仕組みになる。結局困難な状況に置かれている方は、サイレントマイノリティーと言いつ方をし、自分の声を出せず沈黙した方。あるいはサイレント・プアと言いつ、経済的な貧困状態を含めて人間関係の貧困が重要な問題と思っている。その方々を救えるのはやはり地域であると思っている。そうしたセーフティネットの多様化にアプローチしていく覚悟が必要。

【石井会長】

残り時間が数分ですが、最初の方に話振ってしまったから、もう少し話したい方がいらっしやったらどうぞ。

【川井委員】

担い手のことですが、以前から個人的にアプローチしたいことは、不登校の児童や引きこもりの児童の親のネットワークへの行政加入があるのであればそこにアプローチしたい。やはり不登校や引きこもりの児童たちも色々な思いを持っているおり、きっかけづくりとして、我々が関わって少しでも社会参加や色々なエラーはあるかもしれないですけど、感受性の高い児童がたくさんいると思うので、その親子たちは強みになるので何かネットワークづくりが出来ると、絶対福祉の方でも生きる強みになりと思う。

【事務局】

今の話は、理想としてすぐに活用するのは、この場でお答えするのは少し厳しいが、そのような視点を持っていただいて、活動していただくと我々としては非常にありがたい。川井委員の今の話に限らず、皆さんの中から成功している移動販売がありますが、成功にはまだこういうことやりたい、こういったことが少し支障になっている。また色々な話がありましたが、移動販売や担い手不足など、まだまだ少し色々なことを考えて解決しなくていけない課題がたくさんある。我々の方でも、そのような課題に対して何か少し後押しができれば解決につながるのかなと思う。本日は一番話を聞いて思ったことは、様々な課題より、そのことを市役所が全部なんとかしてくださいでなく、自分たちでも何とかしたいのだけでも、どうして良いか分からないことや、もう少し後押しが必要だとか、そういった話を聞いたことが非常に嬉しかった。我々としても、そういった考えがあれば、できるだけ力になりたい。そのような考えをたくさんいただき我々の仕事につなげていきたい。

【加藤委員】

この会議は、個別ケア会議とか圏域会議、更に全体を考えて、地域包括ケア推進会議で、我々専門職種の集まりが今回の地域課題でも精神を患った家族支援の難しさと子供たちに対する適切な支援先が寄り添い伴走でできる環境が必要と考える。精神疾患の方は、その専門職種と連携で障害分野と高齢分野、地域包括支援センターと協力する体制が大切である。少し暴力的な人は、本日、小田原警察署から山下委員も来ているが、やはり当施設でも、当事者を保護して施設入所したケースが年間2～3件ある。おそらく地域包括支援センターは、結構なケース数があると思う。また、親の年金で生活しているような暴力的な息子さんに関わってくるケースもある。是非、小田原警察署、生活安全課防犯少年係という名前ですけど、弱者支援を作っていただき少し我々の専門職種を警察の立場からも応援していただければありがたい。

【石井会長】

地域の課題を掘り起こしていき、どのように対策していくかを考えていく上で、個別ケア会議・圏域ケア会議・地域包括ケア推進会議、自立支援ケア会議は今後さらに必要な位置づけになっていくと思う。地域ケア会議でとても印象的だったのは、自立支援ケア会議での事例検討で、毎回対象者の口腔状態について歯科医師が確認していた。最初は難しかったが、そのうち自立支援ケア会議の各発表者がちゃんと口腔状況を確認するようになり、着実にその会議の中で、支援者間で歯科の視点が生まれた。そういうところから専門職にとってはしっかりと仕事につながっていき、地域の人の課題に対する解決にも繋がっていくという意味がある。このような四つの会議体は、個別の1回1回の会議でなかなか結論出せる形にすることは難しい。ただ、確実に前を向き合っているような状況になってきている。今年度はこれで終わりだが、今後とも、各専門職及び業種の中で引き継ぐ先生や継続する先生方いると思うが、今後とも一緒に連携していきたい。

それでは本日の議題は全て終了いたします。

以上